

※本仮訳案は英語原文を一般社団法人電子情報技術産業協会が邦訳したものであり、必ず英語原文をご参照いただきますようお願い申し上げます。

2020年4月2日

産業界共同声明：

世界の ICT 業界が各国の政策担当者に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックに際して必要不可欠な技術労働者に関する明確かつ一貫性のある指針の採用を世界的技術業界が世界各国の政策担当者に要請

我々は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックに際して公衆衛生および安全を守る業務を実施している世界中の政府を支援するために、世界各国の政策立案者に対して、情報技術・情報通信技術（ICT）産業従事者を含む必要不可欠な労働者に対する明確かつ一貫性のある指針を採用していただくよう要請します。

ICT 製品、サービスおよび部品は、医療、金融、運輸、エネルギー、公共安全などの分野を含む世界経済全体にわたって、イノベーションおよび経済成長を推進するために必要不可欠な役割を果たしています。この危機にあたっては、公衆衛生に対しても極めて重要になっています。ICT 各分野の労働者は、医療従事者の支援、遠隔勤務の実現、ネットワーク、データセンター、クラウドサービスのセキュリティ確保およびサービス提供、食料や医薬品、その他の必需品の電子商取引および配送実施、学生の意欲維持および学習継続、マイクロプロセッサからスーパーコンピュータまでさまざまな技術的製品および部品の生産など、この世界的な健康危機に政府が対応するために極めて重要な支援を実施しています。この困難な時期、特に、政府によるロックダウン、屋内退避命令、その他の個人行動の制限が実施される事態において、ICT 労働者は、人々が必要とする製品やサービスを提供する能力を備えていなければなりません。

政府には、明確かつ包括的な指針を提示して、重要な ICT 生産の継続および必要不可欠なサービスの中断のない提供を確保していただくことをお願いいたします。米国国土安全保障省サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁（CSIA）が最近発行した指針は、米国内および世界中の政府が利用できる有益なひな型を提示しており、以下に示す分野を含む広範囲にわたる ICT 労働者を COVID-19 危機に際して必要不可欠と指定しています。

- 金融サービスを含むすべての産業のためのデータセンターオペレータ（システム管理者、HVAC（暖房、換気および空調）および電気技術者、セキュリティ担当者、IT マネージャー、データ通信ソリューション技術者、ソフトウェアおよびハードウェア技術者、データベース管理者を含む）。

- クライアントサービスセンター、フィールドエンジニア、その他の技術者をサポートする労働者、および重要なインフラストラクチャをサポートする労働者、ならびにハードウェアとソフトウェア、サポートサービス、研究開発、および情報技術機器（マイクロエレクトロニクスと半導体を含む）を提供する製造業者とサプライチェーンベンダー）、および重要インフラストラクチャ用の HVAC（暖房、換気、および空調）と電気機器、およびそのような機器（マイクロエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、半導体を含む）をデータセンターを含む重要インフラストラクチャに認定するテストラボと認証機関。
- 医療施設、連邦・州・地方政府と連邦施設、エネルギーと公益事業、銀行と金融機関、証券その他の取引所、資本市場の機能をサポートするその他の事業体、公的機関などの重要なインフラストラクチャが関与するサイバーインシデントに先制して対応する必要がある労働者、重要な製造業、食品および農業生産、輸送、その他の重要インフラカテゴリおよび要員、さらにはリモートで職務を行うことができないすべてのサイバー防衛労働者。
- コンピューティングサービス（クラウドコンピューティングサービスおよびテレワーク機能を含む）、ビジネスインフラ、金融取引・サービス、Web ベースのサービス、必要な製造業に不可欠な世界、国、地方レベルのインフラの製造、供給、提供、および建設をサポートするサプライヤー、設計者、輸送業者、およびその他の労働者。
- 指令センター（ネットワーク運用指令センター、放送運用管理センター、セキュリティ運用指令センターを含むがこれに限定されない）をサポートする労働者。
- 技術者、オペレーターがサポートする通信インフラ（民間が所有し維持する通信システムを含む）、コールセンター、有線通信および無線通信事業者、ケーブルサービス事業者、衛星通信事業者、ネットワークアクセスポイント、ポイントオブプレゼンス（POP）、バックホール及びフロントホール施設、通信機器の製造業者および販売業者。
- 光ファイバーケーブル、埋設導管、スモールセル、その他の無線設備、およびその他の通信セクター関連インフラの建設とエンジニアリングの請負業者を含む、インフラの建設と復旧を担当するエンジニア、技術者、および関連スタッフ。これには、リモートサービスのこれまでにない使用による輻輳や顧客の使用に対処するために必要な新しい設備の構築と新しいテクノロジーの導入が含まれる。
- 必要に応じてサービスを確立、サポート、または修理する設置、保守、修理技術者。
- 通信システムと情報技術をサポートする労働者-および家庭のソリューションから働く法執行、公共の安全、医療、エネルギー、公共事業、重要な製造業、食品と農業生産、金融サービス、教育、その他の重要な産業や企業。

- リモートワーク、業務遂行、遠隔学習、メディアサービス、デジタルヘルスサービスを可能にする Software as a Service(SaaS)事業を直接サポートする必要がある従業員、またはビジネスの継続性と接続に不可欠な技術サポートが必要な従業員。

(上に示す ICT 労働者の分類は、すべてを網羅するリストではありません。CISA 指針は、正当な理由があれば将来改訂される場合があります)。

世界中の経済圏のあらゆるレベルの政府における指導者に対して、それぞれの管轄区域において同様に明確かつ包括的な指針を採用いただくようお願いいたします。米国においては、州および地方自治体の政策決定者が CISA の発行した必要不可欠な労働者に関する指針を採用するだけでなく、屋内退避命令や自宅待機命令を執行する前線の職員に対して州および地方自治体の職員が明確にこの指針を伝達することが重要です。それに加えて、世界中の国の政府も同様の方法により、各地域で命令の執行を担当する職員に対して明確かつ一貫性のある指針が確実に伝えられるようにすることを推奨します。これらの措置をとることにより、ICT 労働者が「必要不可欠」と指定され、地域社会の安全、治安、つながりを維持するための重要な業務や機能を継続できるようになります。我々は、この共通の課題について建設的、決定的、実際的な方法で対処できるように政府担当者を支援させていただく用意があります。